



流域の コレクティブアクション 実践の手引き

流域のコレクティブアクション実践の手引き

著者：
WWF ジャパン 自然保護室 淡水グループ
羽尾 芽生、久保 優

八千代エンジニアリング株式会社 サスティナビリティサービス部
吉田 広人、佐藤 怜、中野 晴康、川嶋 里沙

 WWF ジャパン
WWF は 100 カ国以上で活動している環境保全団体で、1961 年にスイスで設立されました。人と自然が調和して生きられる未来をめざして、サステナブルな社会の実現を推し進めています。急激に失われつつある生物多様性の豊かさの回復と、地球温暖化防止のための脱炭素社会の実現に向けて、希少な野生生物の保全や、持続可能な生産と消費の促進を行っています。

WWF®およびWorld Wide Fund for Nature®の商標と©1986 Panda Symbol は世界自然保護基金が所有しています。
無断転載を禁ず。転載をご希望の場合は WWF ジャパンまでご一報ください。
© WWF Japan, 2026

発行者：公益財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン)

デザイン：三石芳明

2026 年 8 月発行

この冊子は、米国 The Coca-Cola Foundation 助成金プロジェクト「有明海流入河川流域を対象とした減災と淡水生態系保全の両立プロジェクト」の活動の一環として制作されました。



目次

摘要	3
気候変動と生物多様性から考える「水」	4
企業のウォーター・スチュワードシップ －責任ある水利用管理－	6
コレクティブアクションとは？ －課題と実践－	7
地域事例 コレクティブアクションに向けた取り組み	8
企業が主導する現場活動 －社内の取り組みが地域との協力に発展－	10
金融機関の視点と役割	11
コレクティブアクションの事例から見えた ベストプラクティスと課題	12
ウォーター・スチュワードシップ実践編	13
流域のコレクティブアクションが ネイチャー・ポジティブ実現の鍵に	14
参考資料	15

表紙・裏表紙写真：© WWF ジャパン



摘要

本レポートは、気候変動と生物多様性の危機が同時に深刻化していく中で、企業が水資源を起点に、流域の課題解決に貢献するための「コレクティブアクション」(協働活動)の重要性と実践の方向性を示すものです。

水は事業の持続可能性を支える基盤であると同時に、多様な主体に共有される財産です。共通の水課題を抱える企業、地域コミュニティ、行政、金融機関、研究機関、NGO (非政府組織) など個々の主体が個別に対策を講じるよりも、流域全体で協働することで、より効率的に大きな成果を生むことが可能となります。

流域の視点は企業のこれからの水の取り組みに不可欠であり、従来から行われてきた自社拠点内での水管理を超え、流域のリスク把握や流域でのステークホルダー連携を通じた「ウォーター・スチュワードシップ」(責任ある水利用管理)の実践が求められます。その具体的な取り組みにおいて、コレクティブアクションは重要な要素として位置づけられています。

本稿では、地域事例や既存の自然資本に係る国際的な枠組みなどの分析を通じ、コレクティブアクションの必要性、成立要件、課題を整理し、多様な主体の役割と連携の在り方を示すとともに、このような流域単位の取り組みがネイチャー・ポジティブ実現の鍵となることを提言します。

気候変動と生物多様性から考える「水」

水をめぐる危機

水は、地球上の生命に必要な不可欠な共有財産です。山に雨が降り、川を流れ、海へと注ぎ、雲となって再び山や大地に降り注ぐ水の循環は、数十億年にわたって生命を育んできました。しかし今、その循環が揺らいでいます。人間の社会経済活動により水は大量に消費され、水資源の枯渇や汚染といった課題が顕在化。また、気候変動に伴う降雨パターンの変化は突発的な豪雨災害をもたらします。

世界のあらゆる場所で、降雨パターンの変化、深刻な干ばつによる砂漠化、森林火災など、生態系は激しい変動にさらされています。

日本でも近年、気象災害の激甚化や渇水による取水制限などが発生し、水循環の安定という課題が、行政や企業、地域社会にとって身近かつ喫緊のテーマとなっています。

水と気候変動対策

こうした危機に対応するには、「緩和」と「適応」という二つの方向からのアプローチが不可欠です。気候変動の緩和とは、温室効果ガスの排出を削減し、温暖化そのものの進行を抑えることです。水の観点からは、湿地や泥炭地などの環境を保全し、多くの炭素を蓄積することが重要となります。湿地は単位面積あたり熱帯雨林の数倍もの炭素を貯留するとされており、その保全と再生は気候変動の緩和に直結します。水辺の自然を守ることは、炭素吸収源を守ることでもあります。

一方、適応とは、すでに進みつつある気候変動の影響に対して、社会や生態系をより強靱にしていくことです。水害リスクが高まる中で、コンクリートによる治水だけに頼るのではなく、自然の持つ調整機能を活用する「グリーンインフラ」の考え方や、自然を活用した防災・減災アプローチである「Eco-DRR (Ecosystem-based Disaster Risk Reduction)」、そしてこれらを包含する概念として、「自然に根差した解決策 (NbS)^{※1}」が広まっています。氾濫原の湿地を復元すれば洪水の勢いが和らぎ、都市の河川に自然の蛇行を取り戻すことで、生きものの多様な生息環境が創出され、水生植物や微生物による水質浄化の機能が高まります。山地では、適切に保全・管理された森林の植物や土壌が雨水を一時的に貯留し、土砂災害を防ぐ役割を担います。こうした取り組みは、同時に生物多様性の回復にも寄与します。

水とネイチャー・ポジティブ

近年、「ネイチャー・ポジティブ」という言葉が注目されています。自然の損失を止め、2030年までに生物多様性を回復軌道に乗せることを目指すこの考え方は、2022年の昆明・モントリオール生物多様性枠組における目標として国際社会に共有されました。その達成には、各国政府だけでなく、企業や金融機関を含む社会の多様なステークホルダーの取り組みが重要であることが強調されています。

ネイチャー・ポジティブの実現と気候変動に起因する水にまつわるリスクへの対応は、決して対立するものではありません。気候変動の緩和においては、炭素吸収源としての淡水生態系の保全を図ること、適応の文脈では、自然に根ざした洪水・干ばつ対策を推進することで、両立が可能です。自然を守ることは、生きもののためだけでなく、気候リスクにさらされる私たち人間の未来を守ることそのものです。

流域の視点で気候変動や生物多様性とのつながりを捉える

日本でも、洪水リスクが高まる中、治水と生物多様性保全の両立を図る様々な取り組みが進行しています^{※2}。これらの取り組みは、行政のみの責任ではなく、「流域^{※3}」に関わるあらゆる当事者が自分事として関与することで、さらなる広がりが期待されます。水は、気候変動の緩和・適応と生物多様性の回復という二つの課題が交わる、根源的なところに存在しています。

そして、洪水、渇水、汚染、淡水の生物多様性の劣化など多面的な水の課題に対処するためには、家庭や工場で使用する水資源といった点的な切り取り方ではなく、その水がどこから来て、どのように流れ、気候や生物多様性、人々の健康など、どのような要素と関連しているのか、より広い面的な視点で考えることが重要です。つまり、上流～下流のつながりを捉えた「流域」の視点で現状や課題を見たとき、水、気候変動、生物多様性の相互関係が明らかになります。

※1 自然に根差した解決策 (NbS : Nature-based Solutions) : 自然のプロセスや生態系を活用して、環境問題や社会的課題に対処する方法
参考：『流域治水でめざすネイチャーポジティブポイントブック』(WWF ジャパン)
※2 流域：降った雨や溶けた雪が地表を流れ、地形によって集まる特定の範囲や領域のこと

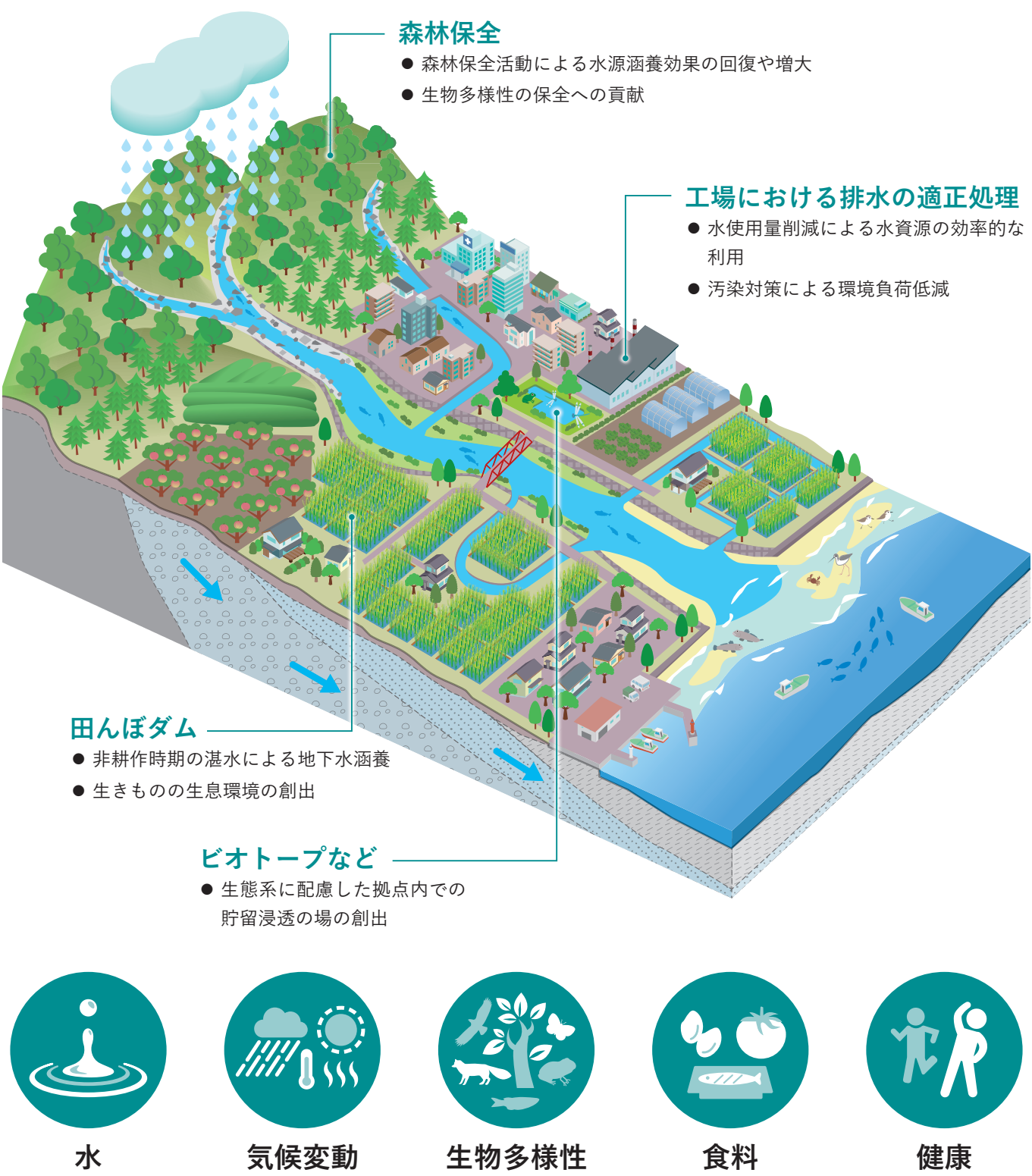


図1：「流域」から見る水・気候変動・生物多様性・食料・健康のつながり

これらの要素は、流域の中でそれぞれが密接に関係し合っている。各要素を切り離して個別の対策を講じるのではなく、課題把握やモニタリング、現場活動のプロセスにおいて一体となった取り組みが重要となる。企業の流域の活動とは、拠点の適切な取水・排水にとどまらず、例えば田んぼダムや森林保全といった拠点外の取り組みも含まれる。生態系の持続可能性を維持しながら、経済的・社会的な恩恵を公平に最大限に享受できるように水資源を管理する取り組みを「統合水資源管理」と言い、河川や治水、農業用水、生態系維持のための水など、水に関する多面的な分野を考慮しアプローチすることが推奨されている。

企業のウォーター・スチュワードシップ

－責任ある水利用管理－

「マネジメント」から「スチュワードシップ」へ

今、企業の水のサステナビリティの取り組みとしてグローバルに推進されているのが「ウォーター・スチュワードシップ（責任ある水利用管理）」です。

スチュワードシップとは、託されたものを慎重かつ責任をもって管理することを意味します。つまり、ウォーター・スチュワードシップとは、水に関わるあらゆるステークホルダーが、自らの水利用が流域全体や他の利用者、生態系に与える影響を認識し、責任ある行動をとることで、社会（企業、政府、地域コミュニティなど）に託された水資源とそれを育む自然環境の持続可能な利用を実現しようとする考え方です。

企業が水を単なる投入資源としてではなく、社会全体で育てるべき共有資源として捉え直し、企業により従来から行われてきた水管理、つまり自社の取水量削減や排水管理といった自社拠点レベルの対応（＝マネジメント）にとどまらず、水が循環する地域・流域という広がりの中で、水利用者として責任をもって社会的・環境的な価値を守ること（＝スチュワードシップ）を目指す点が、ウォーター・スチュワードシップの特徴です。

流域の水リスク把握

ウォーター・スチュワードシップを実践する上で、まず重要となるのが、自社拠点や主要なサプライチェーンが立地する地域の水リスクを正確に把握することです。水の課題は流域ごとに大きく異なり、水不足が深刻な地域もあれば、洪水や水質汚濁が主な懸念となる地域もあります。こうした地域固有の文脈を理解するためには、「流域」という視点を持つことが欠かせ

ません。そもそも水リスクは、自社の操業だけで完結するものではありません。同じ水源を共有する全ての水利用者の行動が相互に影響し合っており、上流の利用状況が下流の水量や水質を左右することもあります。そのため、自社の水利用が流域全体に及ぼす影響と、流域の状態が自社の操業に与え得る影響の双方を把握することが、ウォーター・スチュワードシップの出发点となります。

流域の利害関係者の協働が不可欠

水資源は流域内の全ての利用者によって共有されており、一者だけの努力では限界があります。そのため、取り組みが成熟するにつれ、共通の水課題を抱える企業、地域コミュニティ、行政、金融機関、研究機関、NGOなど複数のステークホルダーが協働し、流域レベルでの課題解決に向けて連携して行動する「コレクティブアクション」（協働活動）がより重要となります。個々の主体が個別に対策を講じるよりも、流域全体で協働することで、より大きな成果を生み出すことが目的です。

コレクティブアクションの考え方は、近年注目されている「ランドスケープアプローチ」とも密接に関連しています。これは、森林・農地・水域・集落などが複合的に広がるランドスケープ全体を対象に、水、生物多様性、気候、人権といった相互に関連する課題を統合的に管理する手法です。水資源はランドスケープを構成する重要な要素であり、その保全・再生を実現するためには、土地利用に関わる多様な主体の協働、すなわちコレクティブアクションが不可欠な前提条件となります。水リスクへの対応を自社の操業改善にとどめるのではなく、地域・流域レベルの課題解決に積極的に貢献することが、今後の企業にとって重要な責務となります。

コレクティブアクションとは？－課題と実践－

実践前に整理しておくべき課題

水リスクは、自社の操業だけで完結するものではありません。同じ流域を共有する全ての利用者の行動が相互に影響し合う以上、個社が単独でいかに取水量を削減し排水を適正管理したとしても、流域全体の水課題を解消することには限界があります。ウォーター・スチュワードシップにおいてコレクティブアクションが重視されるのは、こうした水が本来持つ共有資源としての性質に根ざしています。

コレクティブアクションが必要とされる一方、その取り組みは一筋縄ではいきません。活動の立ち上げや継続には、調査・調整・実施にかかる相応のコストが発生します。また、事業への直接的な貢献が見えにくいため、経営層の理解や社内での優先順位の確保が難しいという課題も少なくありません。さらに、多様なステークホルダーとの合意形成には時間や労力を要することも多く、短期的な成果を求める組織文化との摩擦が生じる場合もあります。

こうしたハードルを乗り越えるためには、まず既存のコレクティブアクションの枠組みや流域管理プラットフォームに参画し、立ち上げコストや調整負荷を分散させることが有効です。

また、コレクティブアクションへの取り組みを企業の水関連リスク管理戦略の一環として位置づけ、長期的な操業安定性やレピュテーション向上への貢献として経営層に示すことが、社内合意を得る上で重要となります。

国際枠組みとの整合

現在、企業が自然資本に関する情報開示や目標設定を進めている中で、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）、CDP、SBTN（Science-Based Targets for Nature）、AWS（Alliance for Water Stewardship）といった主要な国際イニシアチブ・フレームワークがいずれもコレクティブアクションを企業に求めていることも、社内の合意形成の後押しになります。これらの枠組みへの対応は、投資家や取引先からの要請に応えることに直結するため、コレクティブアクションへの参画を「対外的な責務への対応」として戦略に組み込みやすくなるでしょう。

日本でも進行するコレクティブアクションの実践

コレクティブアクションを実践する上では、いくつかの重要なポイントがあります。まず、流域の水課題について正確に把握し、関係するステークホルダーへのヒアリングや意見交換を通じて、連携の在り方を明確にすることです。また、自社の利益にとどまらず、流域全体にとっての目標や成果を共有の指針として設定することなどが求められます。

日本国内でも、コレクティブアクションは徐々に始まっています。例えば、流域内の企業、農業者、自治体、NGOなどが連携した水源林や湿地の保全・再生活動をはじめ、共同モニタリングによる水量・水質データの収集や共有などが行われています。

次ページでは、コレクティブアクションに向けた取り組みが進められている地域の具体例を紹介します。

枠組み	概要	各枠組みにおけるコレクティブアクションの位置づけ
TNFD	企業や金融機関が自然との依存・インパクト、リスク・機会を特定・管理し、情報開示を行うための枠組み。必須の枠組みであるTNFD提言と、その実践を支援する追加ガイダンスから成る。	・ 開示提言の戦略B では、自然への依存・インパクトに起因するリスク・機会と、それに対する組織の対応が、戦略および財務計画への影響とともに開示されることが求められる。 特に水リスクのように地域特性が強く、単独での対応が困難な領域においては、ランドスケープアプローチ、流域単位での管理やステークホルダーとの協働（コレクティブアクション）が重要なリスク対応となり得る。このため、企業はこれらの取り組みを検討し、その実施状況や今後の方向性について開示することが推奨される。
CDP	機関投資家の賛同を得て、質問書形式で環境課題に対するガバナンスや戦略等に関する情報開示を企業に要請し、評価・格付けを行う国際NGO。	・ フォレストモジュールの質問8.15 や 8.15.2 では、ランドスケープエンゲージメント（コレクティブアクションが必須）を実施した上で、その詳細に関する開示が求められる。 ・ 5.11.7 や 5.11.9 では、水セキュリティやフォレストに関するステークホルダーエンゲージメントとして、コレクティブアクションを含めた情報収集を超える取り組みが求められる。
SBTN	企業やその関係者が、地球の限界と社会の持続可能性目標に沿って行動できるようにするための、利用可能な最善の科学に基づいた目標を設定するための枠組み。	・淡水の目標では、流域全体に必要な取水量等の削減率が各企業の目標値になるため、流域全体での取り組みが求められる。 ・土地の目標の一つにランドスケープエンゲージメント目標が存在し、コレクティブアクションにより対象地域の生態学的・社会的状態を改善することが求められる。
AWS	ウォーター・スチュワードシップのためのグローバルなメンバーシップ制アライアンス。持続可能な水資源管理のための普遍的な枠組みであるAWS規格を策定している。	・AWS規格への適合のため、サイトは、自らが所在する流域内のステークホルダーと関与し、共有する水の課題や、それらに対処する機会を特定する必要がある。特に、コレクティブアクションを通じた取り組みが重視されている（ 要求事項1.2.2、1.6.2 ）。 ・サイトはウォーター・スチュワードシップ計画の実施を通じて、実際にコレクティブ・アクションに取り組んだことを示さなければならない（ 基準3.7 ）。 ・コア、ゴールド、プラチナの各レベルに応じて、コレクティブ・アクションに関する要求事項が段階的に高度化されている（ 要求事項3.7.1、3.7.2、3.7.3 ）。

図3：主な国際枠組みにおけるコレクティブアクションの位置づけ

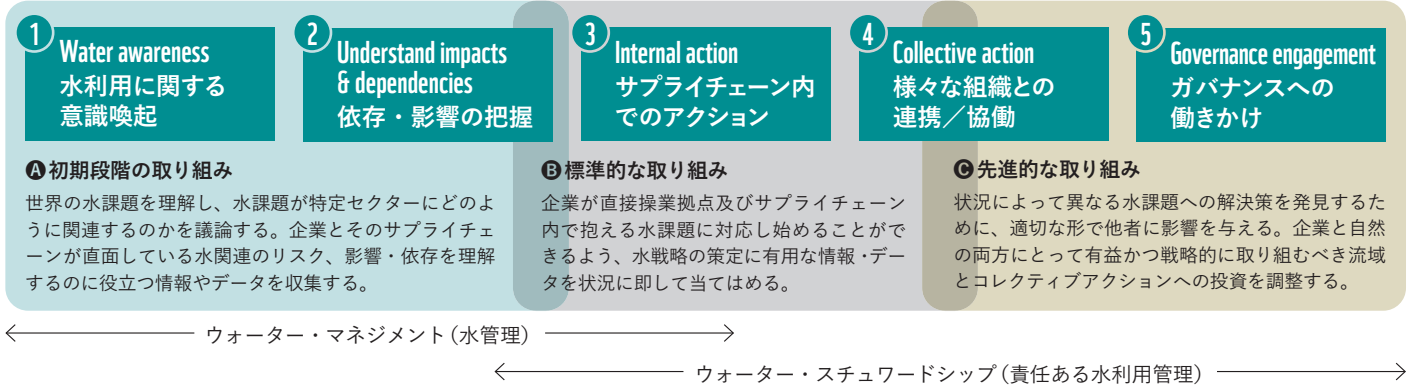


図2：ウォーター・スチュワードシップの取り組みの階層

地域事例 コレクティブアクションに向けた取り組み

① 熊本ウォーターポジティブ・アクション



場 所	熊本地域（熊本市、菊池市（旧泗水町・旧旭志村）、宇土市、合志市、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町からなる11市町村）
中心主体	熊本県立大学、熊本大学、肥後銀行、サントリーホールディングス、MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス
目 的	熊本ウォーターポジティブ・アクションは、地下水保全に取り組んできた実績に基づき、5組織が協働で、金融的手法を活用して、熊本地域でのグリーンインフラ導入による水循環保全のメカニズムを推進するものです。

豊かな地下水に恵まれる熊本地域は、近年の開発に伴う田畑の減少により、地下水涵養機能の低下と水害リスクの増大が懸念されています。「地域の未来を創造」をパーパスに掲げ実行する地方銀行（肥後銀行）がキーパーソンとなり、産学金が連携し「熊本ウォーターポジティブ・アクション」が立ち上げられました。2026年4月には5組織が中心となって一般社団法人「熊本ウォーターポジティブ・デザインセンター」が設立。グリーンインフラである雨庭を活用し、市民・行政・企業の協力のもとで、水循環の保全とそれを支える自然環境の再生・保全を目指し取り組んでいます。雨庭は、雨水の地中浸透を促進して地下水を育むとともに、水害リスクの軽減にも寄与します。雨庭の普及、設置支援、効果測定、標準化に取り組んでおり、今後は、熊本地域における社会実装と、経済合理性と環境再生を両立させる新たな社会モデルの構築に向けた検討を進めています。

② Mother Lake Goals (MLGs)



場 所	琵琶湖・淀川流域
中心主体	「マザーレイクゴールズ推進委員会」が中心となり、実際に事業の推進を担う「マザーレイクゴールズ案内人」、学術的な評価を行う「マザーレイクゴールズ学術フォーラム」の三つで構成される。
目 的	MLGsは、琵琶湖版のSDGsとして、2030年の環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築に向け、琵琶湖を切り口として独自に設定された13の目標（ゴール）です。

MLGsは、2000年から20年間実施された「マザーレイク21計画（琵琶湖総合保全整備計画）」が2020年度に終了することを受け、その次なる展開として、琵琶湖に関わる人々によりボトムアップで策定されました。地域や企業にとって象徴的な存在である「琵琶湖」を対象に据えることで、「琵琶湖のために何かしたい」という高い熱量を引き出す強力なフックとなっています。独自の取り組みとして、13の目標それぞれに研究者が「学術委員」として参画する「学術フォーラム」を設置しており、目標の達成度合いを学術的に評価するとともに、研究者を介することで地域住民との対話を円滑に進める効果も得られています。今後は、これまでのボランティアを中心とした活動を超えて、自分事化して取り組んでもらえる仕組みづくりを検討しています。

③ 黒部川流域ネイチャーポジティブ・プロジェクト



場 所	黒部川流域（富山県東部の黒部市や入善町などの市町村にまたがる）
中心主体	東北大学ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点（NP拠点）が中心となる産官学連携プラットフォーム「黒部川ネイチャー ポジティブ 検討会」
目 的	黒部川流域に関わる多彩なステークホルダーが参画し、流域の自然・生物多様性を保全・再生することでネイチャーポジティブを推進し、地域価値向上に結びつけることを目的としています。さらに、全国で初となる「流域ネイチャーポジティブ宣言」の表明も目指しています。

黒部川流域ネイチャーポジティブ・プロジェクトは、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「COI-NEXT」における東北大学NP拠点の研究を実証する「地域サイト」として立ち上げられました。立ち上げにあたっては、自然の価値を再認識するネットワーク作りと「気軽な勉強会」の体裁で呼びかけたことが、企業参画の心理的ハードルを下げるブレイクスルーとなりました。運営面では、視察の受け入れについて地元自治体の協力を得るとともに、勉強会や地元事務局の運営費を賄う「東北大学自然共生未来基金」を独自に設立。企業に対しては、TNFDや投資家対応を意識した本社側へのアプローチに加え、流域の自然と操業の歴史に紐づけた活動を提案しています。既に共通ビジョンを策定し、今後はネイチャーポジティブ経済移行戦略に基づき、地元の価値向上につながるビジネスモデルの構築を、次なる展開として検討しています。

④ ネイチャーポジティブ那須野が原アライアンス



場 所	那須野が原扇状地（栃木県那須塩原市から大田原市にかけて広がる、約400km ² の国内最大級の複合扇状地）
中心主体	那須塩原市、国立研究開発法人 産業技術総合研究所 ネイチャーポジティブ技術実装研究センター、国立研究開発法人 国立環境研究所 気候変動適応センター
目 的	「2050 Sustainable Vision 那須塩原 ～環境戦略実行宣言～」に掲げた持続可能な環境都市の実現に向け、企業、団体、個人などの様々な主体が相互に連携を図ることを促進する枠組です。

ネイチャーポジティブ那須野が原アライアンスは、那須塩原市と国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立環境研究所らが中心となり、地下水に着目した勉強会を実施したことに始まります。

アライアンスは、地域の生態系・自然資本を共通理解としつつ、参画する企業・団体・個人の取り組みや活動を共有することで企業や団体同士の連携を生み出す場である点が特徴です。2026年5月時点で、企業等44社、個人12名が参画しています。参加要件は、市の環境戦略実行宣言の趣旨に賛同し、ネイチャーポジティブに資する活動を行っている、又は行いたい企業・団体を対象としています。介入の工夫として、企業ごとの事業特性を踏まえた個別アプローチにより、企業の関心を引き出しています。2026年度からは地域と連携した研究活動・フィールドツアー、部会等の活動を開始しており、今後は構築してきたアライアンスを基盤に、土台となる知見を整理したホワイトペーパーを取りまとめます。

企業が主導する現場活動

－社内の取り組みが地域との協力で発展－

流域のコレクティブアクションは突然開始できるものではなく、地域の人々や地域に所在する民間企業、行政などがこれまで独自に行ってきた取り組みが、他者との交流・協力を徐々に深めることで、コレクティブアクションに発展していくものです。ここでは、自社拠点内から始まった取り組みが、地域との協力で発展している事例を紹介します。

事例 1 株式会社ブリヂストン

ブリヂストンは、2004年に栃木工場周辺にて開始した森林整備活動を全国に広げ、2010年より「エコピアの森」プロジェクトを実施。地域の荒廃林を整備することで、生物多様性保全、CO₂の吸収、水源涵養、災害防止など森林のもつ機能を回復させ、地域にも貢献することを目指している。創業の地・福岡県久留米市では、ブリヂストン（久留米工場）・市・森林組合の3者で役割分担をしながら森林整備を実施し、継続的な荒廃林整備等の取り組みを進めており、近年では工場近隣の学生ボランティアや地域NPOも活動に参加。地域の子ども向けの自然観察会イベントも毎年実施するなど、次世代教育にも貢献している。

彦根工場では、「びわ湖生命の水プロジェクト」により、琵琶湖の水環境保全活動を実施。魚類調査、琵琶湖の自然を再確認する自然観察会など子ども向けイベント、希少種の域外保全（工場敷地内ビオトープ）など多様な取り組みを三重大学や琵琶湖博物館などと連携して進めている。



地域の環境に依存・影響する事業会社として、地域に還元・貢献することが大切との思いから、環境保全活動を実施しています。

久留米工場 九州生産部門 総務課
森田健太郎氏



社内では年に1回、各工場での環境の取り組みを行っているか本社に報告することになっていて、活動内容を踏まえゴールド・シルバー・ブロンズ表彰制度があり、こうした評価がモチベーションにもつながります。

彦根工場 中日本生産部門 総務課
小林勇貴氏



エコピアの森 久留米 地域と連携した間伐などを実施。



びわ湖生命の水プロジェクト

写真：©株式会社ブリヂストン

事例 2 ダイハツ工業株式会社

ダイハツ工業は、自動車製造の「製造から廃棄まですべての段階において」環境負荷の低減と環境問題の改善を目指し、ステークホルダーと連携して社会貢献に取り組むことを理念に掲げ、実際に国内拠点の8カ所全てでネイチャーポジティブ活動を開始。今後は関係会社への環境保全の働きかけも強化していく。ダイハツグループ九州開発センターにて、2018年より植物調査・生物調査から開始し、敷地内ビオトープ作りを進めてきた。行政と連携し、モノづくり部署など各分野担当者の知見を生かしながら地域の子どもたちを招いた生きもの観察会やイベントを実施している。今後は、希少種の域外保全や社外との連携拡大など、さらなる地域・流域の活動展開に期待を寄せる。



ネイチャーポジティブによるリターンは社会全体が受けるものであり、その集大成が地域の皆様に愛される企業となることにもつながるとの長期的視点に基づき、経営と環境保全を考えています。

本社 環境室長
中村耕治氏



社内エンゲージメント調査によると、環境保全活動における「助けあい」の項目が高評価を得ており、社員同士の協力関係が醸成されていると感じます。

ダイハツグループ九州開発センター 環境主任管理者
丹野彬堅氏



ダイハツグループ九州開発センター ビオトープ
コウホネ、ヒシモドキ、オニバスなど地域の絶滅危惧植物を保全。

写真：©ダイハツ工業株式会社

金融機関の視点と役割

肥後銀行の事例

肥後銀行は熊本を地盤とし、「熊本ウォーターポジティブ・アクション」に中心主体として参画する地方銀行です。本アクションは、地下水保全に取り組んできた実績に基づき、5組織が協働している活動で、金融的手法を活用して、熊本地域におけるグリーンインフラ導入による水循環保全のメカニズムを推進しています。

肥後銀行は、熊本の宝である地下水の保全活動や環境問題に長年取り組んでおり、近年は取引先へのグリーンインフラ導入提案も積極的に進めています。その中で、これらの活動を継続するとともに、本アクションと地域をつなぐ役割を担い、新たな資金調達手法の研究開発と地域への展開を図っています。

具体的には、自治体や学校、地元の中小企業、進出企業、商工団体等に対して雨庭の勉強会開催、現地での設置検討など雨庭普及のための取り組みを進めています。

こうした取り組みの背景には、地域の資産や自然、文化を保護するといった経営パーパスがあります。加えて、経営トップとの定期的な打ち合わせの機会が活動を後押ししています。

なぜ金融機関が関わるのか？

従来の大量生産・大量消費による経済活動は、気候変動や資源の枯渇により、将来立ち行かなくなるリスクを抱えていま

す。こうした現状は、企業だけでなく金融機関の持続可能性とも密接に関わっており、環境を守りながら継続・発展できるビジネスへ投融資を行っていくことが、金融機関の大きな課題となっています。金融機関は、環境に配慮したビジネスへの投融資を強化して資金の流れを変えることで、持続可能な経済と社会への転換を促す力を持っているのです。

さらに、地域に根ざした地方銀行は、流域のコレクティブアクションにおいて二つの重要な役割を担う存在です。一つは、地元企業や自治体とのネットワークを活かしたキーパーソンとしての役割であり、地元企業の自発的な取り組みを引き出し、自治体をはじめとする多様な主体を結びつける推進力となります。二つ目は、地域経済を支える金融機関としての立場から、コレクティブアクションの資金体制を構築する役割であり、既存のサステナブルファイナンスの枠組みの活用や、新たな金融手法の研究開発・実装を通じて、活動を継続的に支える基盤となります。

肥後銀行（熊本ウォーターポジティブ・アクション）のほか、本レポートP.9で取り上げた黒部川流域ネイチャーポジティブ・プロジェクトにおいても、流域内の地方銀行がキーパーソンと位置づけられ、「ネイチャーファイナンス」をテーマとする意見交換が進められています。このように、金融機関が流域のコレクティブアクションに参画することは、関係者間の協調と資金体制の両面で取り組みを支える役割を担うことにつながります。

コラム

海外のコレクティブアクション事例

WRAP* UK Food and Drink Pact: the Water Roadmap

英国の環境NGO「WRAP」がとりまとめる「Water Roadmap」は、食品・飲料業界における水セキュリティ確保に向けた取り組み。本取り組みには、リテーラー、食品飲料メーカー、サービス業（レストラン）など100以上の企業・団体がコレクティブアクションに参加している。

取り組みに当たっては、同業界の水負荷がサプライチェーン（原材料生産地）にあることを踏まえ、①気候関連リスク、②安定供給、③自然保護、④地域コミュニティの支援、⑤ネットゼロという5つの観点から課題と活動を整理し、企業として取り組む意義を明確化している。

水に関しては、2030年までに英国の生鮮食品の50%を持続可能な水資源管理が行われている地域から調達することを目的に、流域規模のコレクティブアクションの数（2021年6件→2030年20件）や自然への水の還元量（同10億→100億リットル）といった、定量的かつ段階を追った目標が設定されている。

ウォーター・スチュワードシップに則ったKPIの設定

- 水利用に関する意識喚起**
Water Roadmapに正式に貢献している企業数
- 依存・影響の把握**
リスク把握を実施した企業の割合
- サプライチェーン内でのアクション**
①水目標及び進捗率を掲げる企業の割合
②流域のコレクティブアクション・プロジェクト数
- 様々な組織との連携・協働**
①コレクティブアクション・プロジェクトを支える組織数
②水の還元量
- ガバナンスへの働きかけ**
持続可能な水資源管理が行われている地域から調達された生鮮食品の割合

* WRAP『A roadmap towards water security for food & drink supply』をもとにWWFジャパン作成

コレクティブアクションの事例から見えた ベストプラクティスと課題

P.8・9で紹介した4つの国内事例から、コレクティブアクションを成功に導くためのベストプラクティスと共通する課題が明らかになりました。

Mother Lake Goalsの例では、水資源に注目した自治体が「旗振り役」として重要な役割を果たしています。このように、立ち上げ期においては自治体内部で旗振り役となるキーパーソンの存在が不可欠です。さらに、地元企業へのネットワークを持つ地方銀行や、地域住民との合意形成を円滑にする大学等の研究者を早期に巻き込むことが、取り組みの基盤を形成する上で重要となります。また、既存の行政計画や水資源・生物多様性に関する戦略を引き継ぎ、取り組みの目的を自治体の総合計画などに位置づけることで、活動の継続性と正当性を確保できます。Mother Lake Goalsの事例が示すように、既存の研究プロジェクトや行政の枠組みを足掛かりとすることが、スムーズな立ち上げにつながります。

参画拡大の段階では、「琵琶湖」のように地域にとって象徴的に関心の高い対象をフックとすることが、多様なステークホルダーを巻き込む上で効果的です。一方で、地下水を豊富に使用する企業とそうでない企業が存在するなど、ステークホルダーによって自然資本との関連性が異なることから、画一的なアプローチでは多様なステークホルダーの参画を促すことが難しい面もあります。こうした状況では、企業や団体それぞれの事業リスクや関心事に応じた個別アプローチが参画を促す有効な手段となります。黒部川流域ネイチャーポジティブ・プロジェクトのように、気軽に参加できる勉強会の開催も、多様なステークホルダーを巻き込み、連携のき

っかけを生み出すブレイクスルーとなります。特に企業の参画促進においては、TNFDや投資家対応を意識している本社・経営層の理解とコミットを得ることが重要です。アライアンス自体が特定のプロジェクトを持つのではなく、企業や団体同士の連携を生み出す「場」として機能する形も有効なモデルの一つです。

持続的な推進のためには、立ち上げ期のボランティア依存から脱却し、自発的な活動を促す仕組みの構築が求められます。取り組みをCSRにとどめず、ネイチャー・ポジティブ移行戦略に基づくビジネスとしての事業創出につなげることが持続性の鍵となります。さらに、自然資本の価値の可視化や活動効果の定量化を通じて、地域や企業の価値向上との連結を図ることが、後期における重要な取り組みです。資金面においても、「企業版ふるさと納税」の活用や参画企業による共同拠出といった自立した仕組みを構築することが、継続的な活動を支える基盤となります。

一方、共通する課題として、水が豊富な地域ほど自然への依存を認識しにくいため、取り組みを「自分事」として捉えてもらうプロセスが必要な点が挙げられます。また、ステークホルダーが増えるにつれて共通ビジョンの設定や合意形成が困難になることも、各事例で直面している課題です。コレクティブアクションを実効性のあるものにするためには、こうした課題を踏まえた継続的な働きかけが不可欠です。

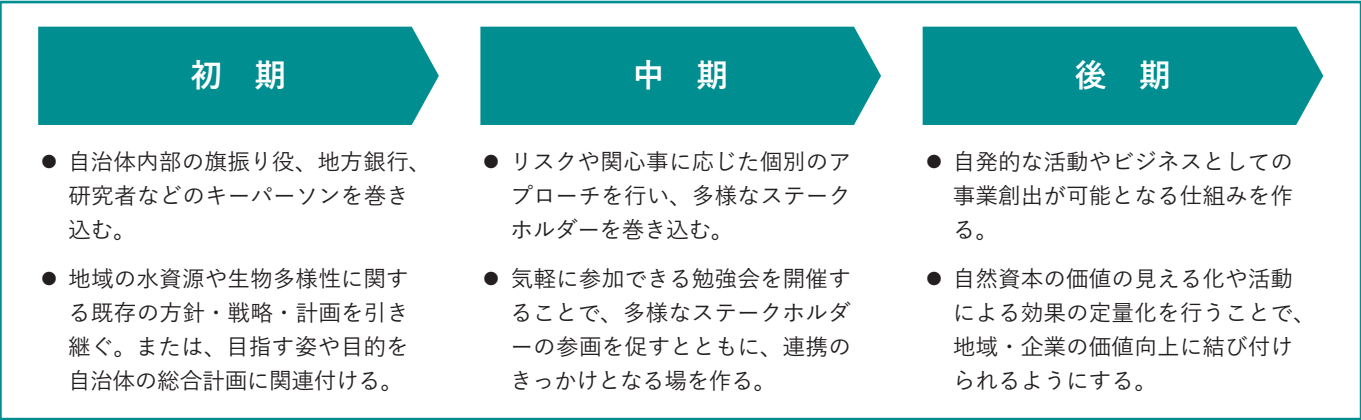


図4：コレクティブアクションに向けた各段階のポイント

ウォーター・スチュワードシップ実践編

企業がウォーター・スチュワードシップを実践する上では、WWFが提唱するウォーター・スチュワードシップの取り組みの階層（P.6 図2）が参考になります。これは、①Water awareness（水利用に関する意識喚起）、②Understand impacts & dependencies（依存・影響の把握）、③Internal action（サプライチェーン内でのアクション）、④Collective action（様々な組織との連携／協働）、⑤Governance engagement（ガバナンスへの働きかけ）という5つの要素で構成されており、企業はこの階層を行き来しながら取り組みを深化させることが求められます。

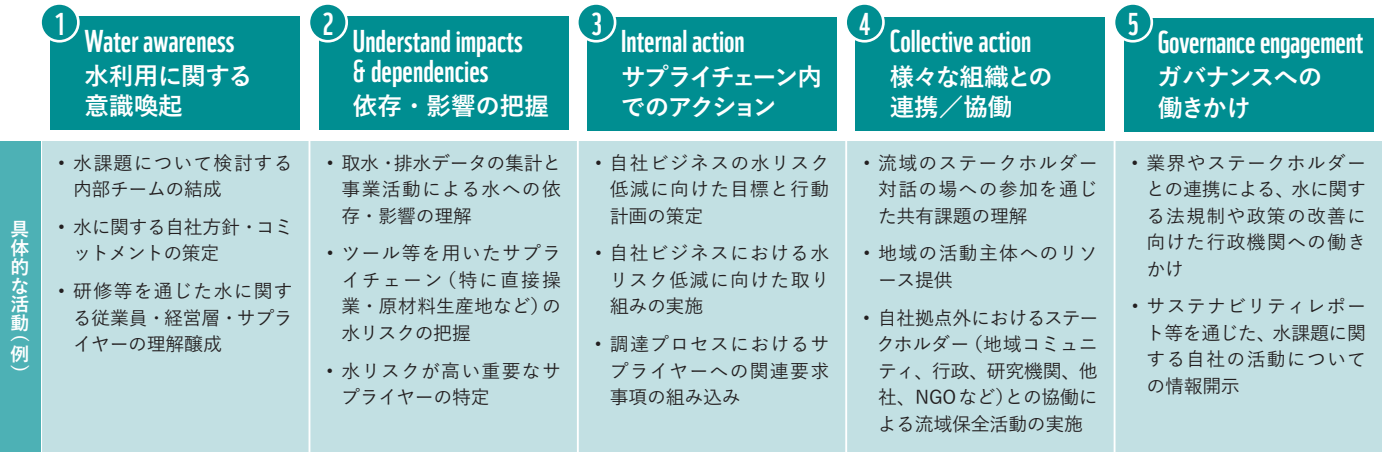
自社内でできる取り組みとして、まず①の段階では、水課題を検討する社内チームを立ち上げ、経営層や従業員、サプライヤーへの教育・理解醸成を図り、自社の水方針やコミットメントを策定します。②では、取水・排水データの集計を通じて事業における水への依存と影響を定量的に理解するとともに、評価ツール等を用いてサプライチェーン（特に自社拠点や原材料生産地など）における水リスクを把握します。③では、水リスクを低減するための目標や行動計画を策定した上で、計画に沿った取り組みを実施します。サプライチェーン全体の水リスクを低減するためには、調達プロセスにサプライヤーへの水関連の要求事項を組み込むことも重要です。

④以降の段階では、自社の枠組みを超えた取り組みが求められます。④では、流域のステークホルダー対話の場に積極的に参加して共有課題への理解を深めつつ、行政や研究機関、NGO等のステークホルダーとの協働により流域保全活

動などを実施します。自社がこのような活動を直接実施することが困難な場合は、活動主体ヘリソースを提供することも有効です。⑤では、サステナビリティレポート等を通じた水課題への取り組み状況の情報開示や、水に関する法規制・政策の改善に向けた行政機関への働きかけが求められます。

こうした取り組みを効果的に進めるためには、それぞれの役割を担うステークホルダーとの連携が鍵となります。まず行政には、水資源や生物多様性に関する施策を推進しつつ、企業の行動を促す環境の整備が求められます。また地方銀行などの金融機関は、地域企業へのネットワークを活かしたキーパーソンとして、企業への働きかけや資金面の支援を担います。そして大学や研究機関には、科学的知見の提供や地域住民との対話促進を通じて取り組みの信頼性を高め、活動効果の客観的な評価にも貢献することが期待されます。

ウォーター・スチュワードシップの進捗を測定する上では、NPI (Nature Positive Initiative)が開発しているState of Nature Metricsを活用できる可能性があります。これは自然や生物多様性の状態を測定するための統一的な指標であり、取り組みの前後で値を比較することによって、改善状況を把握できます。さらに、大学・研究機関と協働して自然資本の価値の可視化や活動効果の定量化を進めることで、ウォーター・スチュワードシップへの投資を企業価値の向上に結び付けることが可能となります。こうした「測れる取り組み」を積み重ねることが、持続的な実践への道筋となります。



※ウォーター・スチュワードシップは、直線的な道筋を示すものではなく、1～5の各階層を行き来しながら取り組むものである。

図5：企業のウォーター・スチュワードシップ 具体的な活動例

流域のコレクティブアクションが ネイチャー・ポジティブ実現の鍵に

2030年のその先へ

ネイチャー・ポジティブを目指すにあたり、2030年は転換点（通過点）に過ぎず、その先を見据えた長期的かつ継続的な取り組みが必要です。

自然の回復や水循環の再生には時間を要するため、短期的な成果だけで評価できるものではありません。さらに、気候変動の影響が深刻化する中、現状維持にとどまらず、プラスへと転じさせていかなければ、ネイチャー・ポジティブは達成できません。

このような厳しい現状において、様々な組織・機関、そして人々との連携が生み出すコレクティブアクションの相乗効果は、ネイチャー・ポジティブを実現するために不可欠なアプローチとなります。

グリーンウォッシュの回避を

一方で、近年のESGや自然資本への関心の高まりに伴い、情報開示やコレクティブアクションの枠組みへの参加そのものが目的化し、実質的な活動を伴わないグリーンウォッシュとなり得るリスクにも注意が必要です。

単に枠組みへ参加するだけでなく、自社の事業活動が流域にどのように依存・影響しているのかを把握した上で、その影響を回避・最小化・復元するために、自社内およびコレクティブアクションにおいて実行可能な活動を検討しなければなりません。

また、企業が自然への「依存」だけでなく、「影響」にも同等に向き合うことが重要です。例えば、水資源を利用する企業は、水資源の供給に依存している一方で、取水や排水、土地利用を通じて流域の水循環や生態系に影響を与えています。洪水リスクや渇水リスクを考える際にも、自社拠点の安全性のみを確保すれば良いという考え方では、事業活動を受け入れている地域社会のレジリエンス向上に貢献することはできません。上流から下流までを含めた流域全体の健全性を高めることが、結果として、自社拠点や従業員の安全、物流の安全をはじめとする自社の持続可能性を支えることになります。

ネイチャー・ポジティブの実現に向けて

さらに企業にとって期待されるのが、自社ビジネスによる負の影響の軽減にとどまらず、地域社会へのポジティブな価値創出に応えていくビジネスの在り方の見直しです。ネイチャー・ポジティブは短期間で目に見える成果を出すことが困難なため、営利的に明らかなベネフィットを見出すことは容易ではありません。

しかし、これまで有限な自然資本に依存してきたビジネスの背景を踏まえると、もはやネイチャー・ポジティブに取り組むことが企業の「責任」だと言えます。自然資本の利用者として責任をもって社会的・環境的な価値を守る、「スチュワードシップ」の実践が今、求められています。

「自社の最適」から「流域全体の最適」へと視点を広げ、行動に移すこと。まずは流域の関係者から情報を収集したり、既存の枠組みに参加して関心のある取り組みを共有したりすることで、自ずとコレクティブアクションの糸口をつかむことができます。

そして、他者との協働を実践することによって正の影響を増幅させ、ネイチャー・ポジティブという大きな社会共通目標に貢献することが可能となります。

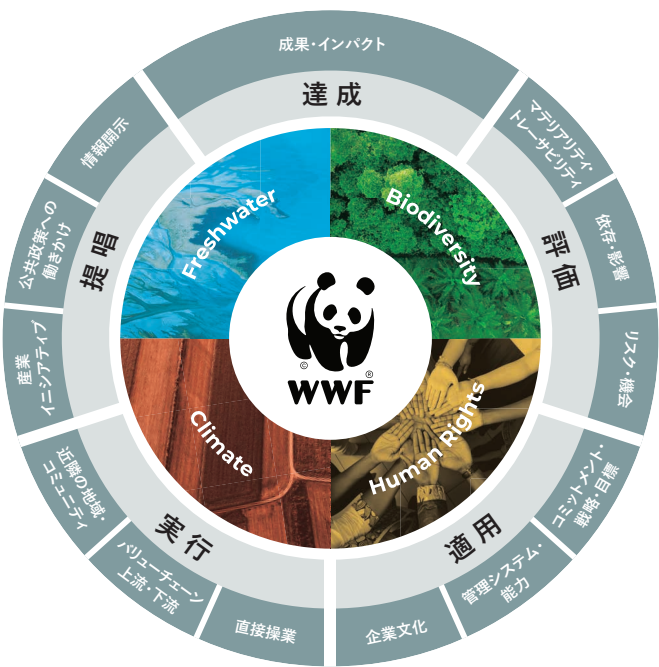


図6：ビジネス変容フレームワーク

水、生物多様性、気候、人権という多面的な環境・社会課題に企業が対応するにあたり、WWFが開発した企業活動の指標。評価→適用→実行→提唱の4つの段階を踏まえ、ネイチャー・ポジティブに資する活動を達成することが可能。

参考資料

- Alliance for Water Stewardship (AWS). (2026). International Water Stewardship Standard Version 3.0. https://a4ws.org/wp-content/uploads/2026/03/AWS_Standard-3.0_2026-_English.pdf
- IPBES. (2024). Thematic Assessment Report on the Interlinkages among Biodiversity, Water, Food and Health of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services. <https://doi.org/10.5281/zenodo.13850054>
- CDP. (2024). Stewardship at the Source: Driving water action across supply chains. <https://assets.ctfassets.net/v7uy4j80khf8/3yc7aKt7h5rwyJotfaD1Eh/852c14632fcf1852141d7aef75eaeac6/global-water-report-2023.pdf>
- Dobson, R. and Morgan, A. J. (2021). Putting Water Strategy into Context: A Practical Guide to Connect Corporate Strategic Objectives to Local Water Context. https://wwfint.awsassets.panda.org/downloads/wwf_embedding_context_into_strategy_hr.pdf
- CDP. (2024). CDP Full Corporate Scoring Methodology 2025 - Forests. https://assets.ctfassets.net/v7uy4j80khf8/tx9Ydi2dYFSdAzZXJqbQZ/47034be6390c37bb789933327544239f/CDP_Full_Corporate_Scoring_Methodology_2025_-_Forests.pdf
- CDP. (2024). CDP Full Corporate Scoring Methodology 2025 - Water security. https://assets.ctfassets.net/v7uy4j80khf8/3NYx1jozh8krllbvYOiVZ3/86e7758942c3852c616c7f2c695777ef/CDP_Full_Corporate_Scoring_Methodology_2025_-_Water_security.pdf
- Dobson, R. and Morgan, A. (2023). Scaling up Water Stewardship: WWF's Refreshed Water Stewardship Vision. <https://wwfint.awsassets.panda.org/downloads/scaling-up-water-stewardship-2023.pdf>
- Dobson, R., Watt, J. and Morgan, A. (2023). Advancing Water Stewardship Through Supplier Collaboration. https://wwfint.awsassets.panda.org/downloads/advancing-water-stewardship-through-supplier-collaboration_hr.pdf
- Morgan, A. J. (2018). Water stewardship revisited: Shifting the narrative from risk to value creation. https://d2ouvy59p0dg6k.cloudfront.net/downloads/wwf_waterstewardship_brief_web_final.pdf
- Nature Positive Initiative (NPI). (2025). Draft State of Nature Metrics for Piloting: Post-Consultation Updates. https://www.naturepositive.org/app/uploads/2025/02/Draft-State-of-Nature-Metrics-for-Piloting_170125.pdf
- Science Based Targets Network (SBTN). (2024). Technical Guidance Step 3: Measure, Set & Disclose: Freshwater (Version 1.1). <https://sciencebasedtargetsnetwork.org/wp-content/uploads/2024/07/Technical-Guidance-2024-Step3-Freshwater-v1-1.pdf>
- Science Based Targets Network (SBTN). (2024). Technical Guidance Step 3: Measure, Set, & Disclose: Land (Version 1.0). <https://sciencebasedtargetsnetwork.org/wp-content/uploads/2024/09/Technical-Guidance-2024-Step3-Land-v1.pdf>
- Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD). (2023). Recommendations of the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures. <https://tnfd.global/wp-content/uploads/2023/08/Recommendations-of-the-Taskforce-on-Nature-related-Financial-Disclosures.pdf?v=1734112245>
- The CEO Water Mandate. (2013). The CEO Water Mandate Guide to Water-Related Collective Action. https://ceowatermandate.org/wp-content/uploads/2019/07/Water_Guide_Collective_Action.pdf
- Various Organizations. (2024). Unpacking collective action in water stewardship: Shared solutions for shared water challenges. <https://wwfint.awsassets.panda.org/downloads/unpacking-collective-action-in-water-stewardship.pdf>
- Various Organizations. (2026). Defining a collective action spectrum. <https://wwfint.awsassets.panda.org/downloads/defining-a-collective-action-spectrum.pdf>
- WBCSD. (2018). CEO Guide to Water: Building resilient business. https://docs.wbcds.org/2018/03/CEO_Guide_to_Water.pdf
- WRAP. (2021). A Roadmap towards Water Security for Food & Drink Supply. <https://www.wrap.ngo/sites/default/files/2021-12/WRAP-A-Roadmap-Towards-Water-Security-for-Food-and-Drink-Supply.pdf>



人と野生生物が
共に自然の恵みを受け続けられる
世界を目指して活動しています

together possible™

wwf.or.jp

WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.

WWF Japan (公財)世界自然保護基金ジャパン
東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル3階

詳細やお問い合わせについては
WWFのウェブサイトwww.wwf.or.jpをご覧ください